

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）木坂 隆一
問合せ先責任者（役職名）企画管理本部 企業戦略部長（氏名）山田 大輔（TEL）03-5600-1488
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	79,023	△10.6	58	△93.7	362	△19.7	△1,281	—
2025年3月期中間期	88,400	△8.6	934	△53.2	450	△87.2	△232	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,845百万円（—％） 2025年3月期中間期 △933百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△29.22	—
2025年3月期中間期	△5.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	202,617	82,711	40.8
2025年3月期	208,217	85,282	40.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 82,683百万円 2025年3月期 85,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	170,000	△3.4	5,000	9.5	5,500	20.9	3,500	△19.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	44,741,433株	2025年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	932,404株	2025年3月期	911,368株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	43,843,617株	2025年3月期中間期	43,811,248株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の回復に伴う個人所得や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調となりました。一方で、為替相場の動向、物価上昇、人件費の高騰、各地で長期化する地政学リスク、米国の通商政策の影響による景気の減速懸念など、先行きの不透明な状況が続いております

このような状況下、当社グループでは新中期経営計画を公表し、「”SHINKA”する130年  企業へ」の基本方針を掲げて、当期より中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)を開始しております。

中期経営計画の基本方針と企業価値向上に向けた取り組み状況は以下の通りです。

① 技術・研究の”SHINKA”で特色ある機能・環境配慮商品を拡大、生産性向上を加速(深化)

当社グループは技術・研究開発力を活かし、成長事業である機能商品事業の高付加価値化とグローバル展開による拡販、紙素材事業の環境配慮商品拡販と生産性向上、また、両事業それぞれのマーケティング面、技術面におけるシナジー効果による事業拡大を進めております。

研究開発力の強化に向けては、2025年4月に基盤技術センターを設立、紙素材の用途開発及び、テープ原紙・医療用滅菌紙といった生活資材分野の開発を進め、コア技術分野の強化を進めております。

紙素材事業の収益性向上に向け、北上工場N1抄紙機を停機いたしました。引き続き、高効率マシンへの生産集約による固定費削減、生産効率化を進めてまいります。

海外子会社の収益性向上に向けては、ドイツ連結子会社の三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHにて、従業員の希望退職を実施しました。引き続き、事業構造改革による収益性向上を進めてまいります。

② 地球環境への貢献を”SHINKA”(進化)

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速(化石エネルギー原単位改善、グリーントランスフォーメーションへの挑戦)、循環型社会への貢献(森林資源の活用、プラスチック資源の再資源化率向上、SDGsに貢献する事業拡大、気候変動リスクへの取り組み推進)を進めております。

当社の村火社有林が環境省、農林水産省、国土交通省の新法「地域生物多様性増進法」において「自然共生サイト」に認定されました。今後も「三菱製紙グループ環境憲章」のもと、生物多様性の維持・保全活動をはじめとして、環境価値を創出し、持続可能な地球環境に貢献してまいります。

③ ガバナンス・人的資本経営の”SHINKA”(浸化)

ガバナンストランスフォーメーション(品質管理体制の強化、ステークホルダーエンゲージメント向上、プライム上場企業に求められる要求水準の高まりへの対応、リスクマネジメント強化)、人財力、組織力の強化(多様な人財の確保と育成、環境整備、インテグリティ重視の企業文化確立、従業員の成長と意識向上、安全最優先の徹底、DX推進)を進めております。

当社子会社の三菱製紙エンジニアリング株式会社白河事業所で製造していた耐熱プレスボード製品に係る品質不適切事案に関し、2025年5月14日に特別調査委員会の調査報告書を受領し公表しました。経営陣自ら国内全工場・子会社への巡回・説明会を実施し、品質管理やコンプライアンスの重要性の浸透を改めて図りました。引き続き、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に向け、再発防止策を確実に実行し、業務改善に全力で取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の連結売上高は790億2千3百万円(前中間連結会計期間比10.6%減)となりました。

損益面では、原燃料のコスト安はありましたが、国内事業の輸出向け印刷用紙とパルプ、海外事業の情報用紙において販売数量が減少したことや、設備老朽化によるトラブルの発生などにより、連結営業利益は5千8百万円(前中間連結会計期間比93.7%減)、連結経常利益は3億6千2百万円(前中間連結会計期間比19.7%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は12億8千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2億3千2百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなりました。

なお、当中間連結会計期間より従来「その他」に含まれていた「エンジニアリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益(△は損失)		
		2025年 3月期 中間期	2026年 3月期 中間期	増減率 (%)	2025年 3月期 中間期	2026年 3月期 中間期	増減率 (%)
報告 セグメント	機能商品	46,203	39,721	△14.0	1,664	653	△60.7
	紙素材	43,007	39,885	△7.3	△652	△563	—
	エンジニアリング	2,381	2,718	14.1	△3	76	—
計		91,591	82,324	△10.1	1,008	166	△83.5
調整額(注)		△3,190	△3,301		△74	△107	
合計		88,400	79,023	△10.6	934	58	△93.7

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(機能商品事業)

情報用紙関連製品では、感熱紙はPOS市場でシェアを拡大したことにより、販売金額は前年を上回りました。ノーカーボン紙、PPC用紙は需要減少により販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。リライトメディアは海外向けの増販により、販売金額は前年を上回りました。

イメージング関連製品では、インクジェット用紙の欧州向け需要を取り込み、販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。

機能材関連製品では、ガラス繊維不織布・化粧板原紙は、堅調な需要に加え価格改定が寄与し、販売金額は前年並みとなりました。テープ原紙は好調を維持し、販売金額は前年並みとなりました。全熱交換素子は、海外市場を中心に増販し、販売金額は前年を上回りました。水処理膜基材は中国市場の競争激化により販売数量が減少し、蓄電デバイス用セパレータは一部用途が顧客要望による製品仕様の変更により販売金額は前年を下回りました。

ドイツ事業は、ドイツを含めた欧州圏の経済の低迷、価格競争激化等により、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。また、収益改善に向けた構造改革の一環として従業員の希望退職を実施しました。

この結果、機能商品事業は減収減益となりました。

情報用紙関連製品では、感熱紙は高砂工場の安定生産及び、POS市場用途の拡販に継続して取り組んでまいります。PPC用紙は大手通販会社向けの大口需要獲得に向けて、製販体制の強化を進めます。また、環境配慮商品における取り組みとしては、ライナーレスラベル用感熱紙による新規需要獲得や、FSC森林認証紙製品(PPC)の拡大による収益安定化を図ってまいります。

イメージング関連製品では、既存顧客への増販に向けて京都工場の仕上げ体制の効率化を図り、また、大型ポスター・ラベル用途や産業用インクジェット用紙の拡販、海外拠点の積極的な活用により、アジア新興国・欧州向けへの更なる拡販に取り組んでまいります。

機能材関連製品は、成長分野として位置付けた製品群となります。工場・開発体制を強化し、営業部門と一体となり、需要獲得に向けた取り組みを推進します。水処理膜基材は、成長市場である工業用途及び海水淡水化プラント用途の新規需要獲得に向け、開発品を市場に提案してまいります。蓄電デバイス用セパレータは、補助電源用途向け及び車載用電装用途向けコンデンサの拡販に取り組んでまいります。テープ原紙は、成長が見込める海外向け拡販を進め、市場ニーズにフレキシブルに対応いたします。化粧板原紙は銘柄の統廃合を含めた富士工場の生産効率の改善などにより収益の安定化を図ります。また、全熱交換素子などのサステナビリティ商品の販売や新規製品である超耐熱ガラス繊維不織布の販売に注力してまいります。

ドイツ事業は、希望退職などによる事業構造改革を実施することで収益基盤の強化を図るとともに、欧州域外での拡販や更なる生産効率の向上を実施し、長期安定的に収益改善を進めてまいります。

（紙素材事業）

印刷用紙では、需要の減少傾向が継続している国内市場において製品価格を維持しながら市場要望の高い製品への置き換えを進めつつ、減少分を輸出向け販売で補った結果、販売数量、販売金額ともに前年並みとなりました。

包装紙は、国内向けの晒クラフト紙を中心に販売を伸ばしましたが、円高とアジア市況下落の影響で輸出が減少し、販売金額は前年を下回りました。

市販パルプにつきましては、国内向けは製品価格を維持しつつも海外市況下落の影響を受けて販売数量が減少、輸出向けも選択受注で収益を優先した結果、販売金額は前年を下回りました。

また、八戸・北上工場の設備老朽化によるトラブルが発生したことなどにより操業が悪化しました。

この結果、紙素材事業は減収増益となりました。

紙素材事業では印刷用紙の国内需要減少を輸出で補完しながら、包装紙、市販パルプを伸ばして売上規模を維持し、生産効率化とコストダウンで収益性を向上させます。

印刷用紙に関しては国内外の需給トレンドに即応した生産体制最適化、在庫水準適正化及び製品価格改定を進めてまいります。包装紙では持続可能な社会への意識の高まりを背景とした脱プラ・減プラ需要を取り込み、ユーザーのニーズに合致した特長ある製品を増販しながら、成長余地の大きいアジア新興市場の開拓を進めます。市販パルプでは北上工場の国産材100%パルプの供給体制を拡充して高付加価値製品の拡販に注力し、事業の更なる成長を目指します。八戸・北上両工場では老朽化した設備の整備を進めて安定操業を実現、工場運営の一体化を推進して人員の共通化による生産効率化及びコストダウンを追求し、事業基盤を一層強固にしております。特に、八戸工場では11月に設備点検・修繕を集中的に行い、操業の安定を図っております。

（エンジニアリング事業）

工務関連子会社での外部工事受注等により、売上高は27億1千8百万円（前中間連結会計期間比14.1%増）となりました。営業利益は76百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は、売掛金等の減少や減価償却により前連結会計年度末に比べ55億9千9百万円減少し、2,026億1千7百万円となりました。

負債は、有利子負債や仕入債務、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ30億2千8百万円減少し、1,199億6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ25億7千1百万円減少し、827億1千1百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、40.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2025年11月13日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,239	8,163
受取手形	7,948	4,023
売掛金	31,724	26,143
商品及び製品	21,737	22,668
仕掛品	6,736	7,526
原材料及び貯蔵品	13,547	14,606
その他	3,618	2,985
貸倒引当金	△40	△47
流動資産合計	91,512	86,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,443	16,274
機械装置及び運搬具（純額）	27,589	26,977
土地	20,420	20,563
建設仮勘定	840	488
その他（純額）	1,391	1,402
有形固定資産合計	66,684	65,705
無形固定資産		
その他	1,338	1,082
無形固定資産合計	1,338	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	24,813	26,098
退職給付に係る資産	22,379	22,170
その他	1,557	1,544
貸倒引当金	△69	△54
投資その他の資産合計	48,681	49,758
固定資産合計	116,704	116,546
資産合計	208,217	202,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,258	19,970
電子記録債務	3,221	3,789
短期借入金	42,014	41,649
コマーシャル・ペーパー	10,000	7,000
未払法人税等	2,026	592
その他	10,361	11,719
流動負債合計	88,882	84,721
固定負債		
長期借入金	19,864	20,451
株式給付引当金	152	158
役員退職慰労引当金	5	4
退職給付に係る負債	5,559	5,668
資産除去債務	940	940
その他	7,529	7,962
固定負債合計	34,052	35,185
負債合計	122,934	119,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,524	6,524
利益剰余金	21,233	19,282
自己株式	△405	△458
株主資本合計	63,914	61,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,039	8,999
為替換算調整勘定	1,100	795
退職給付に係る調整累計額	12,201	10,978
その他の包括利益累計額合計	21,341	20,773
非支配株主持分	26	28
純資産合計	85,282	82,711
負債純資産合計	208,217	202,617

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	88,400	79,023
売上原価	76,885	68,812
売上総利益	11,515	10,210
販売費及び一般管理費	10,580	10,151
営業利益	934	58
営業外収益		
受取利息	16	1
受取配当金	261	328
持分法による投資利益	139	145
為替差益	-	206
その他	143	153
営業外収益合計	560	835
営業外費用		
支払利息	485	345
為替差損	455	-
その他	103	186
営業外費用合計	1,044	532
経常利益	450	362
特別利益		
固定資産処分益	68	1
退職給付制度終了益	50	-
関係会社清算益	46	-
投資有価証券売却益	-	897
特別利益合計	165	899
特別損失		
固定資産処分損	79	103
減損損失	-	230
事業再構築費用	60	1,589
特別調査関連費用	146	-
その他	18	-
特別損失合計	304	1,923
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	311	△661
法人税等	550	616
中間純損失 (△)	△239	△1,277
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△6	3
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△232	△1,281

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△239	△1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	958
為替換算調整勘定	364	△303
退職給付に係る調整額	△1,077	△1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	△694	△567
中間包括利益	△933	△1,845
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△926	△1,849
非支配株主に係る中間包括利益	△6	4

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。